

本論文は

世界経済評論 2021年3/4月号

(2021年3月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

アメリカの 政治的分極化の行方 ：バイデン氏は分断を癒せるか



上智大学教授 前嶋 和弘

まえしま・かずひろ 静岡県生まれ。専門は現代アメリカ政治外交。上智大学卒、ジョージタウン大学大学院政治学部修士課程修了(MA)、メリーランド大学大学院政治学部博士課程修了(Ph.D.)。著作は「危機のアメリカ「選挙デモクラシー」」(共編著、東信堂、2020)、「現代アメリカ政治とメディア」(共編著、東洋経済新報社、2019)など。

2020年11月3日のアメリカ大統領選では、保守派とリベラル派の分断が顕著になっていることが改めて浮き彫りになった。2016年にトランプ氏が勝利した激戦州のうち、今回はアリゾナ、ジョージア、ウイスコンシン、ミシガン、ペンシルバニアの5州をバイデン氏が奪ったものの、いずれもかなりの僅差だった。分断の深さは選挙直前の世論調査の結果を見れば明らかだった。アメリカ社会は南北戦争以来、おそらく最も分断の危機に直面しており、政治的分極化が極まっている。第二次大戦後のアメリカ社会のリベラル化現象がその発端にあり、ちょうど反作用といえるように保守層の反発も強くなっていく中で、世論の上でも現在のような息が詰まるような均衡状況に至っている。

さらに複雑にしているのが、1970年代から常態化している分割政府の問題である。日本の場合、衆議院と参議院のどちらの多数派党が異なれば「ねじれ」現象になるが、アメリカの場合、大統領と上下両院の一つでも異なれば「ねじれ」てしまう。それもあって「動かない政治」が常態化しつつある。人々の政治に対する不満が高まる中、なかなか政治的分断の解消には時間がかかるとみられている。調整役としてのバイデン氏の能力に期待したい。

I 大統領選挙の選挙結果を受けて

2020年11月3日のアメリカ大統領選の選挙結果から見えてきたことは、アメリカの中で保守派とリベラル派の分断が顕著になっているという点である。

獲得選挙人の数は2016年と同じ「306対232」だったが、ただ、勝ったのは、今回はトランプ氏ではなく、民主党のバイデン氏だった。共和党支持者には圧倒的な喪失感があり、

民主党支持者には高揚感がある。

大統領選挙の結果については「国民から大統領職の負託(マンデート:mandate)があるか」に注目される。今回の結果は「全国民からのマンデート」からは程遠い。

バイデン氏が獲得した一般投票の数は8100万票を超え、史上最大となった。トランプ氏も7400万票を獲得し、2期目を目指す現職大統領としては最大の数となった。それだけではない。トランプ氏の得票数は、近年では圧倒的な人気を集めたといえる2008年のオバマ氏の数

字すら上回っている。

コロナ禍で導入された郵便投票の影響もあって、推定 66.5% というアメリカの大統領選挙としては衝撃的な高い投票率が両者の得票数の多さの背景にある。この数字は 1900 年選挙以来だ。ただ、当時は女性参政権もない時代だったため、比較の対象にならない。

ただ、得票数だけではこの激しい分断の意味が分かりにくい。2016 年にトランプ氏が勝利した激戦州のうち、今回はアリゾナ、ジョージア、ウイスコンシン、ミシガン、ペンシルバニアの 5 州をバイデン氏が奪った。それだけで選挙人は 73。つまり、両者の獲得選挙人の差 74 のほぼ全てとなる（残り 1 はネブラスカ州の選挙人 5 のうち、1 人＝同州は勝者総取りでない）。

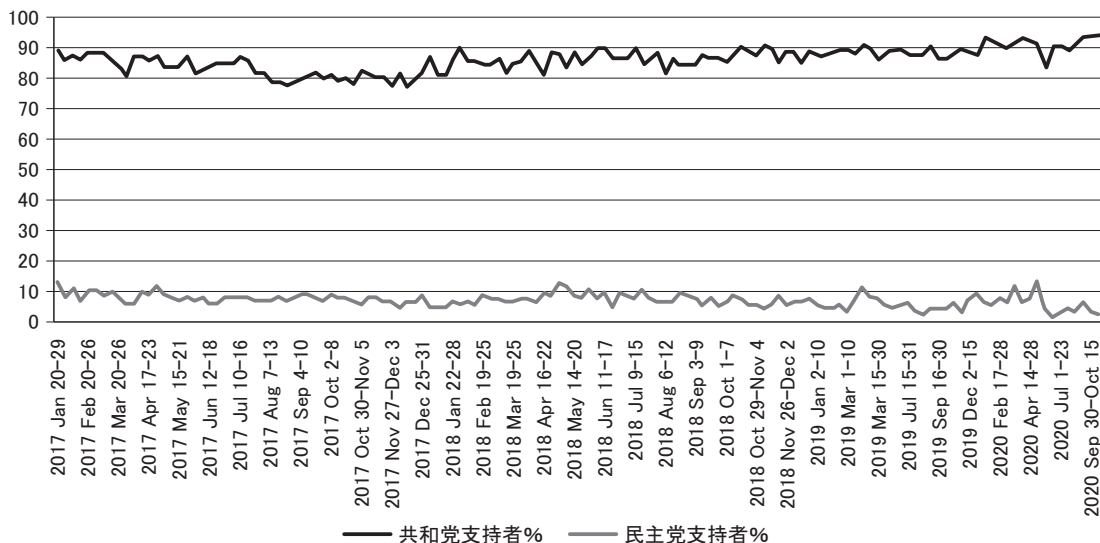
勝者と敗者の雌雄を決したこの 5 州の差が極めて僅差だった。具体的には（カッコ内は差）、アリゾナ（0.31%）、ジョージア（0.26%）、ウイスコンシン（0.63%）、ミシガン（2.78%）、ペンシルバニア（1.18%）とコンマの戦いだった。郵便投票という新しい制度に対する反発も

あって、わずかな差が生んだ大きな変化をトランプ氏や支持者はなかなか受け入れることができないであろう。

分断の深さは選挙直前の世論調査の結果を見れば明らかだった。ギャラップ社の選挙直前の調査によると、10月16日から27日のトランプ大統領の支持率は46%。同社の調査では、トランプ氏の支持率は就任以来一度も50%を超えることはなかった。ただ、共和党支持者に限れば95%、民主党支持者に限れば3%だった。コロナ禍やロックダウンによる春から初夏までの急激な景気後退で、現職であるトランプ氏への風当たりが強くなったとみる見方もあるが、それでも共和党支持者はトランプ氏を圧倒的に支持してだけでなく、支持の熱量も増えていった。この92ポイントという就任以来最大の差で11月3日の選挙に突入していった。

共和党支持者と民主党支持者のトランプ氏に対する見方は図表1のようにずっと大きく離れており、両者の差は緩やかに離れていく。大統領支持率だけでも分断が少しずつ大きくなっ

図1 トランプ大統領党派別支持率（ギャラップ、筆者作成）



ていくのが分かる。

大統領選挙と同時に行われた議会選挙でも分断が目立っている。下院では民主党は多数派維持だが、共和党側が議席増、上院では民主党がかるうじて「多数派」となったが、議席数は同数であり、党議拘束がないため、「ねじれ」はいつでも起こりうる。反対されれば政策は“絵に描いた餅”となる。コロナ禍の中、上下両院で民主党が躍進するという予想は大きく外れ、共和党と民主党が議会の中でも僅差で拮抗しながら対峙するこれまでの状況は変わっていない。

II 政治的分極化

アメリカ社会は南北戦争以来、おそらく最も分断の危機に直面している。いわゆる「2つのアメリカ化」現象であり、国民世論が保守とリベラルという2つのイデオロギーで大きく分かれていく政治的分極化（political polarization）を意味している。保守層とリベラル層の立ち位置が離れていくだけでなく、それぞれの層内での結束（イデオロギー的な凝集性）が次第に強くなっているのもこの現象の特徴でもある。政治的分極化の現象のために、政党支持でいえば保守層はますます共和党支持になり、リベラル層は民主党支持で一枚岩的に結束していく状況を生み出している。政治的分極化現象はここ40年間で徐々に進み、現在は、ちょうど左右の力で大きく二層に対称的に分かれた均衡状態に至っている。

かつては民主党と共和党との議会での立ち位置は現在よりもかなり中道によっていたため、主要な法案においての両党間の妥協も容易だった。アメリカの政党の最大の特徴は、議会での

党としての規律が緩やかなことであり、そもそも党議拘束がない。そのため、1980年代くらいまでは、両党内が大きく二つに割れて、別の党の政策位置に近い議員らと協力して法案を通すことも極めて一般的であった。政党の議会内執行部（院内総務、院内幹事など。下院の多数派の場合下院議長も含む）の方針に抵抗する議員も少なくない。さらに、特定の法案に協力し合うために党を超えての票の貸し借り（ログローリング）も頻繁に行われた。

しかし、次第に両党間の妥協は少なくなり、分極化が激しくなる中、現在では党を超えた協力は主要法案ほど難しくなっている。

III 分割政府の時代

さらに複雑にしているのが、1970年代から常態化している分割政府（divided government）の問題である。分割政府とは大統領を擁する政党と議会の上下院のどちらか（あるいは両方）の多数党が異なる状況を示す。図表2は議会の開始時の両党の構成であり、これを見ると分割政府が常態化しているのが分かる。

日本の場合、衆議院と参議院のどちらの多数派党が異なれば「ねじれ」現象になるが、アメリカの場合、大統領と上下両院の一つでも異なれば「ねじれ」てしまう。

民主・共和両党の対立が激しくなっても、どちらかの政党が優勢なら法案成立から政策運営までスムーズに流れていくはずである。どちらかの政党が上下両院で多数派を占め、大統領もその政党の場合、「統一政府（unified government）」という。しかし、過去40年は分割政府が恒常化した時代になっている。分割政府の恒常化の理由は、かつては政党離れの一環とし

図表 2 各議会の開始時の両党の構成

	年	計	民	共	他	欠	計	民	共	他	欠
<u>101 議会</u>	1989-1991	100	55	45	—	—	435	260	175	—	—
<u>102 議会</u>	1991-1993	100	56	44	—	—	435	267	167	1	—
103 議会	1993-1995	100	57	43	—	—	435	258	176	1	—
<u>104 議会</u>	1995-1997	100	48	52	—	—	435	204	230	1	—
<u>105 議会</u>	1997-1999	100	45	55	—	—	435	207	226	2	—
<u>106 議会</u>	1999-2001	100	45	55	—	—	435	211	223	1	—
107 議会	2001-2003	100	50	50	—	—	435	212	221	2	—
108 議会	2003-2005	100	48	51	1	—	435	205	229	1	—
109 議会	2005-2007	100	44	55	1	—	435	202	231	1	1
<u>110 議会</u>	2007-2009	100	49	49	2	—	435	233	198	—	4
111 議会	2009-2011	100	57	41	2	2	435	256	178	—	1
<u>112 議会</u>	2011-2013	100	51	47	2	—	435	193	242	—	—
<u>113 議会</u>	2013-2015	100	54	45	1	—	435	201	234	—	—
<u>114 議会</u>	2015-2017	100	44	54	2	—	435	188	246	—	1
115 議会	2017-2019	100	46	52	2	—	435	194	241	—	—
<u>116 議会</u>	2019-2021	100	45	53	2	—	435	235	199	—	1
117 議会	2021-2023	100	50	50			435	222	211		

注：議会議会期に下線があるのが分割政府。117 議会は 2021 年 1 月 8 日現在（下院 2 議席未確定）

て、大統領と議会の政党を分けて投票し、どちらの政党も優位にならないように配慮するという分割投票（split-voting）が原因であるという説もあったが、近年は分極化で両党が拮抗する中、どちらの政党も圧倒的に優位になりにくいと、たまたま大統領と議会の多数派の政党が分かれてしまうということも考えられる。

IV 動かない政治

政治的分極化と分割政府の恒常化が重なることは、民主・共和両党の対立が激化し、立法化が全く進まずに「政策形成のグリッドロック（膠着状態）」化をもたらすことを意味する。簡単に言えば、「全く動かない政治」である。

ここ 10 年ほどの連邦議会の状況を一言で言

えばこの「動かない政治」ということに尽きる。連邦議会のデータを公開している「Congress.gov」によると、116 議会（2019 年 1 月 3 日から 21 年 1 月 3 日）の会期終了 2 カ月を割った 20 年 11 月 23 日の段階で立法化され、公法となったのは 193。この数字は近年では最低の数である。

実際、116 議会では、トランプ政権や共和党側が主導するインフラ投資、「米墨国境の壁」、オバマケア廃止、減税、規制緩和などの法案の立法化はほとんど進んでいない。新型コロナウイルス対策の各種法案は 2020 年春の段階では緊急時対応として超党派で話し合って立法化されたが、夏に入り、追加経済対策を巡る共和党と民主党のそれぞれの案が大きく異なるようになり、対立が激化した。

ニューデール期から1990年代まで続いた下院での民主党の圧倒的な優位といったような状況ではなく、議会においては両党の議席が比較的接近している。民主・共和両党の対立が進む中、分割政府が恒常化し、法案の立法化がまったく進まない。1970年代から南部での共和党勢力の拡大、党内の組織改革が行われたことなどの影響によって各政党内でのイデオロギー的な結束が強まったことや民主・共和両党間のイデオロギーの差の拡大などから、妥協ができない政治に至ってしまった。

法案における党内の結束度が高くなる中、日本でも、衆参両議院の多数派が異なる「ねじれ国会」の場合は法案成立から政策運営まで大きく滞ってしまう。上述のようにアメリカの分割政府の場合は、ねじれ現象が上下両院だけでなく、さらに大統領も関連しており、日本以上に複雑になる。

このような社会的な分断が続くことについての影響にはどのようなものがあるだろうか。動かない政治に対する国民のいら立ちがあるのは間違いない。特に、連邦議会で主要な法案がうまくまとまらないという機能不全に対する、アメリカ国民の批判は非常に高まっている。

社会的分断が高まった結果が、共和党側では2016年選挙でのトランプ氏の当選であり、民主党側では16年、20年のサンダース氏の健闘だったのかもしれない。トランプ氏を支援した「怒れる白人たち」や、サンダース氏を支援した「ウォール街占拠運動」の参加者たちに共通するのは、いまの政治や社会に対する強い不満だった。

V 政治的分極化の原因

それではそもそも政治的分極化が起こった原因はどこにあるのか。何とんでも、アメリカの国民世論が大きく二極化している現象が大きい。

第二次大戦後のアメリカ社会のリベラル化現象がその発端にあり、ちょうど反作用といえるように保守層の反発も強くなっていく中で、世論の上でも現在の息が詰まるような均衡状況に至っている。

アメリカ社会のリベラル化は1950年代から顕著になっていく。1950年代からの多文化主義的な考え方を受容する動きが顕在化し、公民権運動に代表されるような人種平等を目指す政策などがその後時間をかけてアメリカ社会の中で支持されていった。南北戦争（1861～1865）後の奴隷解放のあとでも、投票税や識字テストのようなアフリカ系アメリカ人（黒人）住民を投票から実質的に排除する通称「ジム・クロウ法」が南部を中心に長年存在していたが、キング牧師らが中心となって人種差別撤廃を求めた公民権運動の結果、1964年に「公民権法」が成立し、法的な平等が保障され、人種差別的な措置は撤廃されていった。

ジェンダー平等も大きなリベラル化の流れの一つである。70年代から80年代にかけての男女平等憲法修正条項（Equal Rights Amendment：ERA）をめぐる女性運動、60年代から現在まで続く女性の権利としての妊娠中絶擁護（プロチョイス運動）、あるいは、90年以降の同性婚容認の流れなどが代表的である。

このような各種の社会的リベラル路線を強く反映した争点に対しては、国民の一定数は好意

的に受け入れるのに対し、南部や中西部の人々を中心に、反作用といえるように保守層の反発も強くなっていく。1970年末から、リベラル化と逆の動きとしての保守化が進んでいく。

ニューディール政策以降続いてきた所得再分配的な考えに基づく政府の強いリーダーシップによる福祉国家化（経済リベラル路線）についても、国民世論は大きく分かれていく。リベラル層は強く支持しているものの、保守層は強く反発し、「レーガン革命」以降の「小さな政府」への志向が強まる。このようにして保守派（伝統主義者）とリベラル派（進歩主義者）の間における、価値観の衝突である「文化戦争（culture war）」が国民世論を分断させていくようになる。妊娠中絶、同性婚、銃規制、移民、政教分離、地球温暖化などの「くさび争点（wedge issues）」は、この文化戦争の戦いの中心に位置する。

このような世論の変化を背景に、世論の政党支持態度についても1970年代後半以降再編成が進んでいく。それ以前の南部は南北戦争以前から続く、民主党の地盤であった。民主党内でも保守を掲げる議員が南部に集まっており、東部のリベラルな民主党議員と一線を画する「サザン・デモクラット（Southern Democrats）」として党内の保守グループを形成していた。しかし、1980年代以降、キリスト教保守勢力と緊密な関係になった共和党が南部の保守世論を味方につけていく。こうして、「サザン・デモクラット」に代わり、南部の共和党化が一気に進んでいく。東部の穏健な共和党の議員が次第に引退するとともに、「民主党＝リベラル＝北東部・カリフォルニアの政党」「共和党＝保守＝中西部・南部の政党」と世論と政党支持も大きく二分されていく。

この世論の2極化を受けて、アメリカの政治報道も大きく変わりつつある。「保守」と「リベラル」のいずれかの政治的立場を明確にし、「報道」というよりも「政治ショー」といったような内容の番組がCATV（および衛星放送）の24時間ニュース専門局などで発信され、それを情報源とする国民が増えている点である。アメリカの政治と社会が「保守」と「リベラル」の両極に分かれつつある状況がマスメディアにも影響しているといえる。

ただ、世論の分断、メディアの分断の他にも、分極化には様々な原因が挙げられている。例えば、連邦議会下院選挙区割りの問題もある。毎10年ごとの国勢調査を基にした選挙区割り改定を担当するのは各州議会でも多数派を取っている政党である。両党は自分たちにとって有利な選挙区割りを行うケースが目立ってきた。いわゆるゲリマンダーである。

地図上の地域を人為的な境界線を引き、いくつかの小さな地域に分割していく形で、各州の多数派政党が自らに有利な選挙区を作った場合、対立党の区割りが少なくなる形をとっていくことで、議員の政治イデオロギーの純化を意味し、分極化が進んでいくというメカニズムが生まれてしまっている。

VI 「ブラック・ライブズ・マター」運動の背景

保守化への動きに反発するようにリベラル側にはさらに左傾化していく傾向も明らかになっており、世論の二分化はさらに目立っていく。このリベラル側の左傾化については、複雑であり、例えば人種マイノリティの場合、人種差別的な措置は撤廃されたが、アメリカが長年抱え

てきた人種をめぐる複雑な意識の問題は当然、すぐには消えない。様々な不平等感として人種のマイノリティの間では強く残る結果につながっており、保守化が進めば、よりそれに反発するような土壌が生まれていく。

例えば法執行機関のアフリカ系に対する暴力的な捜査については、ここ数年、リベラル派と保守派の意見の相違が際立っている。2020年には、違法行為を犯した可能性があるものの、丸腰だったアフリカ系成人男性が白人警官に殺された事件に関連して、警察の取り締まり手法をめぐる抗議デモが全米規模に広がった。注目を集めたこのミネソタ州ミネアポリス市の事件では、白人がアフリカ系の男性を制圧し、窒息死させる映像がソーシャルメディアを通じて頻繁に拡散していった。不満が一気に爆発する形になった。

警察捜査の科学化の中で、「不審」なマイノリティ人物の傾向や特徴を調べ上げて、それを基に職質対象とすることはどうしても避けられない傾向にある。「アフリカ系＝犯罪者の確率が高い」と判断するのは、特定の人種に対して先入観を持って取り締まる「レイシャル・プロファイリング (racial profiling)」にほかならず、差別そのものであり、道義的な問題がある。一方で警察にとってみれば、やはり犯罪を行うのは、アフリカ系の方が多いという何とも言えない悲しい現実があり、実際にアフリカ系は白人に比べて投獄される割合が6倍程度高いといわれている。

それが2013年に発足し、2020年の反差別運動のスローガンにもなっている「ブラック・ライヴズ・マター (Black Lives Matter)」運動の台頭につながっている。この運動に対しても一部の保守派は保守派の方はリベラル派の主張が

行き過ぎであると非難しているのが現実である。

かつては奴隷制をもっていたアメリカ社会にとっては、人種差別意識は、歴史上の最大の汚点である。一方で同時に人種差別を克服することは最大の目標でもある。法的な平等が保障され、状況は改善されるのと同時に、所得再分配政策が進んでも、アフリカ系の失業率はここ数年10%程度で白人の4倍から5倍となっている。移民国家であり、見知らぬ人が近くに移り住んでくることが頻繁にあるアメリカにとっては、「差別が完全でない社会」はなかなか達成できない目標でもある。差別は心の問題であり、ステレオタイプでほかの人をみてしまうのが、人間の性である。このように国民世論の2分化が極めて構造的であると考えられる。

VII 今後のアメリカ

この結果を受けて今後4年間のアメリカ社会がどうなっていくのだろう。一言で言えば、「分断を癒す」ことが極めて難しいという事実だ。2022年の中間選挙に向けて対立や緊張激化が予想される。

バイデン政権はトランプ政権の4年間のアンチテーゼとしての様々な政策を打ち出していこう。例えばコロナ対策なら全米のマスクの義務化、トランプ政権が離脱したWHO（世界保健機関）への復帰も進めるだろう。トランプ政権では重視されてこなかった人権や環境問題などがバイデン外交では重点項目に戻ってくる。環境政策なら同じようにトランプ政権が離脱したパリ協定に戻るはずだ。人種差別反対デモが訴えた警察改革も呼び掛けていこう。

ただ、これらの政策については両党支持者の間で、意見の対立が激しく、議論すら難しいの

が現状だ。コロナ対策なら、マスクをするかしないかが「踏み絵」となり、ロックダウンと経済再開の激しい意見の対立が目立っていた。気候変動対策についてもそもそも共和党支持者は否定的であり、温暖化と寒冷化という長い時間をかけた周期がある中、「温室効果ガスを減らしても、根本的な気候変動対策にはならない」と信じている人も多い。警察改革よりも「暴徒化するデモを法と秩序で抑えるべき」という共和党支持者の意見は当分、変わりそうにない。

Ⅷ 「調整役」バイデン氏への期待

ただ、バイデン氏にはワシントンの中心で50年近い経歴があり、調整役としては名をはせてきた。1970年代、80年代は南部の党内右派とうまくやり、90年代に入ってからには共和党の内のタカ派とも強調できる柔軟な姿勢が目立っていた。また、バイデン氏は共和党側の責任者となるマコーネル共和党上院院内総務との関係が良好である点も期待が持てる。

分割政府と分極化の中であっても、バイデン氏の調整能力が発揮されれば予想以上に政策を動かせる可能性もあろう。バイデン氏の政策にも超党派型のものがある。目玉公約の「Build Back Better」には、人種間の公平さの促進、保育・介護サービス分野の改革など、民主党支持層を念頭に置いた政策も含んでいるが、むしろ、米国製品の購入に重点を置いた製造業の促進やインフラ整備、技術革新の奨励などを柱としている。このあたりの政策はトランプ氏が訴えた「Make America Great Again」とそっくりだ。

自らがブルーカラー層の出身であり、バイデン氏は選挙ではトランプ氏の熱烈な支持層にも

一部食い込んだ。バイデン氏のこの性格も分断を癒す突破口になるかもしれない。

Ⅸ 長期的な変化

根本的な分極化の解消の糸口は現時点ではなかなか見えない。分極化が長年かかった結果であるため、それだけ分極化の解消にも時間がかかる可能性がある。ただ、今後大きな変化の可能性が考えられるのが、人口動態の変化というアメリカの社会そのものの変容が与える影響であろう。

国勢調査局によれば、ラテン系（ヒスパニック系）やアジア系移民の急増でアメリカの総人口の中で白人の人口の割合は現在の7割程度から2050年には5割程度に下がり、その代わりに、マイノリティ人口が増え、同年にはラテン系は22.5%、アフリカ系は15.7%、アジア系は10.3%程度になると推定している。ラテン系の人口の増加のペースは目覚ましく、1980年から2000年の20年間で42%増加している。増加した数そのものはラテン系ほど多くないが、韓国系移民の急増などで、アジア系も1980年から2000年の20年間で倍以上（104%）も増加している。2001年から2010年までの10年間に永住権を与えられた移民の数は1050万人を超えており、10年単位ではアメリカの歴史上もっとも移民の数が多くなっている。

ラテン系移民やアジア系移民の増加が増えていけば、当面は低賃金労働を行う層となるとみられているため、所得再分配的な政策を選ぶ傾向が強い。そのため、所得再分配的な政策に積極的な民主党の支持層が増えていくという見方もある。過去のアメリカの歴史を見ると、有権者の多くは共和・民主の2つの選択肢で常に揺

れており、本当に民主党支持者が増えているかは、今後数回の選挙を経てみないとはっきりはしないが、共和党側にとってもより移民に寛容な政策を打ち出していかなければ時代に追いつけなくなってしまう可能性があるだろう。

人口動態の変化の中で、各種社会的政治的争点についての新たなコンセンサスが生まれるかどうか。今後のアメリカ社会の動きに注視したい。

季刊「国際貿易と投資」掲載論文等のご紹介

(一財)国際貿易投資研究所のホームページ (<http://www.iti.or.jp>) からダウンロードすることができます

122号 特集 コロナ後の世界経済・貿易展望

- ・大統領選後の米国の通商政策 …………… (木村 誠)
- ・コロナ禍後の世界経済・貿易における中国の変容～ブラックスワンとチャイニーズボナンザ～ …………… (大木博巳)
- ・米中対立の狭間で日本の企業選択 …………… (高橋俊樹)
- ・コロナ危機下のドイツのデジタル競争力とデジタル化促進策 …………… (田中信世)

121号 特集 忍び寄る米中デカップリングの時代

- ・米中対立は香港の役割を変えるのか～貿易・直接投資等からみたビジネスハブ・香港の役割～ …………… (増田耕太郎)
- ・新型コロナ禍のEUの対外関係を揺らす英米中3か国
～英「合意なき離脱」、米「自国第一主義」、中「戦狼外交」と向き合う～ …………… (田中友義)
- ・米国の対中追加関税措置の影響と米中デカップリング～中国は米国抜きで生き残れるか～ …………… (大木博巳)
- ・二期目の課題は2024年の大統領選挙を見据えた政策～蔡英文総統再選の意義～ …………… (宇佐美喜昭)
- ・一段と強まる米国のビジネスダイナミズムとイノベーション能力
～日本と米国のグローバル&デジタル競争力を比較～ …………… (高橋俊樹)
- ・マネロン対策にかかるEUの包括的な改革方針
～欧州委員会はEU機関の創設やルールの一元化を展望～ …………… (金子寿太郎)

120号 特集 コロナ禍と中国依存

- ・コロナ禍と対中依存リスク～中国をサプライチェーンのハブにしたのが賢い選択だったか …………… (大木博巳)
- ・中国は新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) にどう対応したか …………… (江原規由)
- ・コロナ危機で改めて浮かび上がった韓国にとって切実な「チャイナ・プラスワン」 …………… (百本和弘)
- ・新型コロナで南アジア40年振り不況に～インドはSAARC域内協力を呼び掛け～ …………… (山崎恭平)
- ・タイ経済における中国の影響 …………… (Trin Aiyara)
- ・米国の半分しか伸びない日本の所得を輸出で拡大
～TPPや日ASEAN/日EU・EPA等の貿易効果でサプライチェーンを刷新～ …………… (高橋俊樹)
- ・新型コロナウイルス蔓延によるサプライチェーンの見直し
～医療用品の中国依存の脱却から考える～ …………… (増田耕太郎)

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

〒104-0045 東京都中央区築地1丁目4番5号 第37興和ビル3階

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : <http://www.iti.or.jp/>